



2022年度事業計画・収支予算のポイント



2022年3月
日本民間公益活動連携機構 JANPIA

I. 2022年度事業計画・収支予算

1. 事業計画・収支予算の位置づけ

- 指定活用団体は、毎事業年度開始前に、政府の「基本計画」に即して「事業計画・収支予算」を作成し、内閣総理大臣の認可を受ける必要（休眠預金等活用法第26条）

2. 事業計画・収支予算の項目

- 主に次の項目について具体的に記載
 - ・ 助成の方針
 - ・ 優先的に解決すべき社会の諸課題
 - ・ 助成事業（選考プロセス、審査の着眼点、選定配慮事項等）
 - ・ 資金分配団体及び実行団体の監督
 - ・ 評価の実施
 - ・ 広報活動
 - ・ 収支予算

3. 2022年度事業計画・収支予算の基本的考え方

- 2022年度基本計画（2022年2月24日内閣総理大臣決定）の変更点に即して、2021年度事業計画・収支予算を変更

Ⅱ. 2022年度事業計画のポイント（1/4）

1. 助成総額

★：2022年度基本計画
に即した変更点

○ **通常枠 ⇒ 40億円（昨年度比 +4億円）★**

- ・公募に応じやすい環境整備等による資金需要増へ対応

※ **1団体当たり最大助成額の目安の弾力的な運用★**：

1団体当たりの最大助成額の目安については、「基本方針」において目指すこととされている「社会的成果の最大化」^{（注）}により資すると考えられる場合には、それにとらわれることなく、現場のニーズを踏まえ、弾力的に運用

（注）「休眠預金等交付金に係る資金の活用に関する基本方針」（平成30年3月30日 内閣総理大臣決定）

「第3 1.（1）②資金分配団体に対する助成等」

- ・社会的成果の最大化を目指した最適な資金のポートフォリオ（配分の組合せ）をあらかじめ設定した上で、資金分配団体に対し助成を行うこと

○ **新型コロナ対応支援枠 ⇒ 40億円（昨年度と同規模）**

- ・先行き不透明な新型コロナへの備え、公募に応じやすい環境整備等を踏まえ、引き続き十分な額を確保

Ⅱ. 2022年度事業計画のポイント（2/4）

2. ソーシャルセクターの発展への支援

★：2022年度基本計画
に即した変更点

○ スタートアップ支援★

- ・ 将来の担い手のすそ野を広げていくため、オープンセミナーの開催等により、資金分配団体・実行団体としてのスタートアップを支援

○ 公募に応じやすい環境整備・申請団体に対する助言等★

- ・ 休眠預金等活用事業での実績や事務運営能力を有する団体等とのコンソーシアムによる公募申請を必要に応じ推奨
- ・ 公募申請時及び採択後に求められるガバナンス・コンプライアンス体制に関するセミナーを開催

○ 伴走支援の充実★

- ・ 資金分配団体のプログラム・オフィサー（PO）向けの研修や勉強会の充実により、PO相互間の学び合いや経験の共有を支援

○ 資金分配団体の役割への特段の配慮★

- ・ 資金分配団体の体制支援のため、新型コロナ対応支援枠において、新たに資金分配団体のPO人件費を助成（通常枠同様の扱い）

○ 企業や金融機関等との連携強化

- ・ 資金分配団体・実行団体を資金的・非資金的に支援する企業や金融機関等との連携を促進

Ⅱ. 2022年度事業計画のポイント（3/4）

3. 子供の貧困、女性の経済的自立、孤独・孤立等の課題への対応

★：2022年度基本計画
に即した変更点

○ 課題単位での「ラウンドテーブル」の開催★

- ・子供の貧困、女性の経済的自立、孤独・孤立等の課題に取り組む団体間の意見交換を通じ、案件形成を促進

4. 業務の改善

○ 「業務改善プロジェクトチーム（PT）」を通じた更なる業務改善★

- ・業務改善PTのフォローアップを行うとともに、改善策を実行
- ・業務改善PTの特設サイトを新設し、取組を可視化

5. 貸付け・出資の検討・結論等

○ 貸付け・出資に関する在り方・手法等の検討への参画★

- ・貸付け・出資を含め法施行後5年後の見直しにより必要な措置が講じられた場合に、指定活用団体において必要となる体制面の在り方について検討

Ⅱ. 2022年度事業計画のポイント（4/4）

6. 総合的な評価の取りまとめ・公表

★：2022年度基本計画
に即した変更点

○ 制度全般の総合的な評価の実施★

- ・ 2019年度採択事業の中間評価等を踏まえ、制度全般の評価を実施し公表（2022年9月目途）

7. 情報発信の強化

○ 国民への成果報告と制度の活用促進

- ・ 制度の活用事例等を紹介する動画配信サイトを新設、シンポジウムを開催★
- ・ 新聞、インターネット、SNS等を活用し、活動状況を発信

Ⅲ. 2022年度収支予算の概要

2022年度休眠預金等交付金の申請額は、93.2億円

区分	2022年度申請	内訳	
助成事業費 (資金分配団体への助成額)	69.9億円	①2022年度採択（通常枠）分	18.3億円 ※2022年度と2023年度助成額
		②2022年度採択（コロナ対応支援枠）分	40億円
		③過年度採択（通常枠）分	11.6億円
民間公益活動促進業務に必要な経費 (JANPIAの運営経費)	4.5億円	—	
2023年度4～6月期に必要な経費（運営経費、当期の助成金支出の準備）	18.8億円	2023年度に採択する助成事業のうち預金保険機構からJANPIAが23年度交付金を受け取るまでの間に必要となる経費 ・23年4～6月期に23年度採択助成事業向け支出が必要となる場合に備える額 12億円 ・23年4～6月期に必要な過年度採択助成事業向け経費 4.9億円 ・JANPIAの運営経費 1.9億円	
合計	93.2億円	—	